

ま え が き

世界的に経済の国際化が進展する中で、わが国も多くの国々との間で FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）を締結すべく交渉を進めている。特に、東・東南・南アジアの諸国とは、地理的な近接性と歴史的、経済的な関係の深さ等から主要な対象国となっている。その中では、経済規模からいえば、大国であるインド、中国の存在が大きく、近年ロシア、ブラジルと共に BRICS として注目を浴びている。また東南アジア諸国は ASEAN を形成しており、わが国との間では EPA 締結の動きが見られる。韓国は、まさに隣国であり、経済的な結びつきも強いが、FTA 交渉は諸般の事情により頓挫していたが、交渉再開が現実化している。

これらの諸国との貿易関係について、農業部門は常に考慮を必要とされている。本報告資料についていうと、中国は別のチームの担当領域であるのでそちらに譲るが、それ以外のインド、ASEAN、韓国を対象にアジアチームとして、今後の参考資料とすべく分析しまとめたものである。現在、関係する諸国とでは、シンガポール、マレーシア、フィリピンと EPA を締結し、タイ、インドネシアとは協定を結ぶことに大筋で合意している。また、インド、韓国、ASEAN とは、交渉中である。韓国とは、当初日韓 FTA とされていたが、最近では日本側で日韓 EPA の名称を用いている。

本報告資料の内容を略述すると、1～4 章でインドに関しての記述を展開している。インドの FTA 締結相手国としてのスリランカ、タイを事例に FTA について交渉の経緯と内容について分析した。わが国がこれらの国と FTA 交渉を進める上で参考となる資料を提供している。WTO 交渉におけるインドに関する 3 章では、特にインドが農業分野でどのような交渉姿勢をとっているかが分析されており、わが国にとっても重要な情報となろう。4 章では、世界穀物貿易において 1990 年代以降、穀物輸出大国化したインドについて、それと強く結びついた食糧管理制度とを合わせて分析している。今後の動向を占う上での情報を提供している。

5 章では、ASEAN について AFTA の現状と農産物を中心に貿易動向に及ぼす影響を及ぼしてきたかを記述し、ASEAN 諸国との貿易交渉戦略上で有益と思われる資料を提供している。6 章は、WTO 加盟へと至るまでのベトナム農政の展開を記述し、今後の農産物貿易の可能性を踏まえて同国の農林水産業について解説している。

7, 8 章は、日本と比較的類似した産業構造を持つ韓国を対象としている。貿易的には、構造的に日本の輸出が超過しているが、食品、農林水産物については、韓国が、対日純輸出国である。EPA 締結に際しては、食品、農林水産物の扱いが一つのポイントとなると見られている。韓国農業の中では、近年特に輸出産品として力を入れている施設園芸の輸出戦略把握が重要テーマとなっている。その中で特に、典型的な成長作物であるパプリカについて 7 章で分析している。また、

伝統的に対日輸出がなされてきた飲食料品について、製造業部門としての構造変化と成長にわたって8章で分析した。

以上、アジア諸国の中から重点的に選び出した諸国、地域について重要と思われる点についての分析を行った。今後、本研究資料が関係者により活用していただければ幸いである。

平成19年3月

農林水産政策研究所